

受付印 令和 年 月 日 藤沢市長	※処理事項				発信年月日	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分	
					通信日付印	確認印					
							申告年月日		令和 年 月 日		
(フリガナ) 氏名又は名称		住所 本店	〒 (電話)		事業種目						
個人番号又は法人番号			又は			資本金の額又は出資金の額	兆 十億 百万 千円				
(フリガナ) 法人の代表者氏名		所在地	支店	〒 (電話)		所轄税務署名			税務署		
						この申告に 応答する者 の氏名		(電話)			

令和 年 月 日から 令和 年 月 日までの 事業年度又 課税期間 の事業所税の 申告書

資 産 割	事業所	算定期間を通じて使用された事業所床面積	①		m <sup>2</sup>	従 業 者 割	従業者給与総額	⑫	十億 百万 千 円
	床面積	算定期間の中途において新設又は廃止された事業所床面積	②		m <sup>2</sup>		非課税に係る従業者給与総額	⑬	円
	非課税に係る 事業所床面積	①に係る非課税床面積	③		m <sup>2</sup>		控除従業者給与総額	⑭	円
		②に係る非課税床面積	④		m <sup>2</sup>		課税標準となる従業者給与総額 (⑫ - ⑬ - ⑭)	⑮	円 000
	控除事業所 床面積	①に係る控除床面積	⑤		m <sup>2</sup>		従業者割額 (⑮ × $\frac{0.25}{100}$ )	⑯	円
		②に係る控除床面積	⑥		m <sup>2</sup>		既に納付の確定した従業者割額	⑰	円
	課税標準と なる事業所 床面積	①に係る課税標準となる床面積 (① - ③ - ⑤) × $\frac{\square}{12}$	⑦		m <sup>2</sup>		資産割額と従業者割額の合計額 (⑩ + ⑯)	⑱	円 00
		②に係る課税標準となる床面積	⑧		m <sup>2</sup>		既に納付の確定した事業所税額 (⑰ + ⑱)	⑲	円 00
		課税標準となる床面積合計 (⑦ + ⑧)	⑨		m <sup>2</sup>		この申告により納付すべき 事業所税額 (⑱ - ⑲)	⑳	円 00
	資産割額 (⑨ × 600円)		⑩		十億 百万 千 円		備考		
既に納付の確定した資産割額		⑪		円	関与税理士 氏名	(電話)			

# 事業所等明細書

明細区分の別		算定期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	※ 処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
1 算定期間を通じて使用された事業所等									
2 算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等	氏名又は名称								
				個人番号又は法人番号					

※ 処理事項	明細区分	事業所等の名称	所在地及びビル名	資 産 割			従 業 者 割	
				専用床面積 ㊦	事業所床面積 (㊦+㊧) ㊨	使用した期間(平成年月日)	従業者数 ㊩	従業者給与総額 ㊪
				共用床面積 ㊧		同上の月数		
	1			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	・ ・ から	人	十億 百万 十 円
	2 計			m <sup>2</sup>		・ ・ まで 月		
	1			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	・ ・ から	人	円
	2 計			m <sup>2</sup>		・ ・ まで 月		
	1			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	・ ・ から	人	円
	2 計			m <sup>2</sup>		・ ・ まで 月		
	1			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	・ ・ から	人	円
	2 計			m <sup>2</sup>		・ ・ まで 月		
	1			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	・ ・ から	人	円
	2 計			m <sup>2</sup>		・ ・ まで 月		
	1			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	・ ・ から	人	円
	2 計			m <sup>2</sup>		・ ・ まで 月		
	1			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	・ ・ から	人	円
	2 計			m <sup>2</sup>		・ ・ まで 月		

# 非課税明細書

第四十四号様式別表二（提出用・控用）

※		事業所等の名称	事業所等の所在地	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
					個人番号又は 法人番号					
※		事業所等の名称	事業所等の所在地							
非課税の内訳				資産割		従業者割				
				非課税床面積 ㉞	㎡	非課税従業者数 ㉟	人	非課税従業者給与総額 ㊱		
法第701条の34第 項第 号該当					㎡		人	十億 百万 千 円		
法第701条の34第 項第 号該当					㎡		人	円		
法第701条の34第 項第 号該当					㎡		人	円		
					㎡		人	円		
障がい者・ 歳以上の従業者				/			人	円		
合 計					㎡		人	円		
※		事業所等の名称	事業所等の所在地							
非課税の内訳				資産割		従業者割				
				非課税床面積 ㉞	㎡	非課税従業者数 ㉟	人	非課税従業者給与総額 ㊱		
法第701条の34第 項第 号該当					㎡		人	十億 百万 千 円		
法第701条の34第 項第 号該当					㎡		人	円		
法第701条の34第 項第 号該当					㎡		人	円		
					㎡		人	円		
障がい者・ 歳以上の従業者				/			人	円		
合 計					㎡		人	円		
非課税事業所床面積等の合計					㎡		人	円		

# 課税標準の特例明細書

算定期間	令和 年 月 日から	※ 整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	令和 年 月 日まで	氏名又は名称				
		個人番号又は法人番号				

※		事業所等の名称		事業所等の所在地							
課税標準の特例内訳		資 産 割				従 業 者 割					
		課税標準の特例適用対象床面積 ㊦	控除割合 ㊧	控除事業所床面積 (㊦×㊧) ㊨	課税標準の特例適用対象従業員給与総額 ㊤	控除割合 ㊩	控除従業員給与総額 (㊤×㊩) ㊪				
法第701条の41第 項第 号該当		m <sup>2</sup>	—	m <sup>2</sup>	十億 百万 千 円	—	十億 百万 千 円				
法第701条の41第 項第 号該当		m <sup>2</sup>	—	m <sup>2</sup>	円	—	円				
		m <sup>2</sup>	—	m <sup>2</sup>	円	—	円				
雇用改善助成対象者		/				円	1/2	円			
合計						m <sup>2</sup>	/	m <sup>2</sup>	円	/	円
※		事業所等の名称		事業所等の所在地							
課税標準の特例内訳		資 産 割				従 業 者 割					
		課税標準の特例適用対象床面積 ㊦	控除割合 ㊧	控除事業所床面積 (㊦×㊧) ㊨	課税標準の特例適用対象従業員給与総額 ㊤	控除割合 ㊩	控除従業員給与総額 (㊤×㊩) ㊪				
法第701条の41第 項第 号該当		m <sup>2</sup>	—	m <sup>2</sup>	十億 百万 千 円	—	十億 百万 千 円				
法第701条の41第 項第 号該当		m <sup>2</sup>	—	m <sup>2</sup>	円	—	円				
		m <sup>2</sup>	—	m <sup>2</sup>	円	—	円				
雇用改善助成対象者		/				円	1/2	円			
合計						m <sup>2</sup>	/	m <sup>2</sup>	円	/	円
控除事業所床面積等の合計					m <sup>2</sup>	控除従業員給与総額の合計				円	

第四十四号様式別表三（提出用・控用）

# 共用部分の計算書

第四十四号様式別表四（提出用・控用）

算定期間	令和 年 月 日から	※ 整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	令和 年 月 日まで	氏名又は名称				
		個人番号又は法人番号				

※	事業所等の名称			事業所等の所在地				
専用部分の延べ面積	①		m <sup>2</sup>	③ の 内 訳				⑦
①のうち当該事業所部分の延べ面積	②		m <sup>2</sup>	消 防 設 備 等 に 係 る 共 用 床 面 積 ㉞				m <sup>2</sup>
非課税に係る共用床面積	③		m <sup>2</sup>	防 災 に 関 す る 設 備 等	全部が非課税となる共用床面積 ㉟			m <sup>2</sup>
③以外の共用床面積	④		m <sup>2</sup>		2分の1が非課税となる共用床面積 ㉟			(×1/2) m <sup>2</sup>
共用床面積の合計 (③+④)	⑤		m <sup>2</sup>	㉞ ~ ㉟ 以 外 の 非 課 税 に 係 る 共 用 床 面 積 ㊦				m <sup>2</sup>
事業所床面積となる共用床面積 $\left[ ④ \times \frac{②}{①} \right]$	⑥		m <sup>2</sup>	合 計 (㉞ ~ ㊦)				㊦

※	事業所等の名称			事業所等の所在地				
専用部分の延べ面積	①		m <sup>2</sup>	③ の 内 訳				⑦
①のうち当該事業所部分の延べ面積	②		m <sup>2</sup>	消 防 設 備 等 に 係 る 共 用 床 面 積 ㉞				m <sup>2</sup>
非課税に係る共用床面積	③		m <sup>2</sup>	防 災 に 関 す る 設 備 等	全部が非課税となる共用床面積 ㉟			m <sup>2</sup>
③以外の共用床面積	④		m <sup>2</sup>		2分の1が非課税となる共用床面積 ㉟			(×1/2) m <sup>2</sup>
共用床面積の合計 (③+④)	⑤		m <sup>2</sup>	㉞ ~ ㉟ 以 外 の 非 課 税 に 係 る 共 用 床 面 積 ㊦				m <sup>2</sup>
事業所床面積となる共用床面積 $\left[ ④ \times \frac{②}{①} \right]$	⑥		m <sup>2</sup>	合 計 (㉞ ~ ㊦)				㊦